

会 議 録

＜開催日＞平成 21 年 6 月 8 日（月） ＜時 間＞ 9：30～12：00 ＜場 所＞岸和田市職員会館 2 階大会議室														報告者	
														浅田	
＜名 称＞平成 21 年度第 1 回岸和田市協働のまちづくり推進委員会															
＜出席者＞ ○は出席、■は欠席															
松端	上原	室田	米川	深野	中野	稲富	中川	和田	上野	泉原	西川	乙馬	荻野	白木	神谷
○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	■	○	○	○	○	○
事務局）西川企画課長、梶野参事、浅田、陣川															
＜議 題＞ 1、委嘱状の交付 2、本市での協働推進の取組みについて 3、池田市・枚方市視察報告 4、市民活動支援制度について 5、その他															
＜概 要＞ 1、委嘱状の交付 ○ 委嘱状の交付後、新委員（上原氏・乙馬氏）及びオブザーバー（神谷氏）より挨拶 ○ 上原氏を副会長に選出。 2、今年度の協働推進の取組みについて ○ 公民協働推進の指針進捗状況（別添資料参照） ○ 本委員会で、どのように協働を実践していくのかを具体的に議論していきたい。市民と行政が一緒になって議論していくことに意味があると考えている。 ○ 昨年度からの懸案事項である岸和田市協働のまちづくり市民活動支援制度及び市民活動サポートセンターについては、引続き検討していく。 3、池田市・枚方市視察報告 ○ 池田市公益活動促進センター及びひらかたNPOセンターについて（別添資料参照） 【意見及び感想】 委 員：地域の実情にあった使い勝手の良い施設にしたい。ボランティアに携わっている立場からも、ボランティアセンターと市民活動サポートセンターの一元化を希望する。また、施設の管理には人件費等、高額のコストが必要であると痛感した。 委 員：サポートセンターにどのような役割を期待するのか議論する必要がある。個人的には、事務が不得意なNPOのためのボランティアハローワーク的機能が必要だと考えている。視察したセンターには、有給の職員が雇用されていたが給与水準は低かった。責任をもって働いてもらうためには、一定の給与を補償する必要がある。無給のボランティアにどこまで責任を求めることができるのか、また、それで後続く人材を育成できるのか考える必要がある。 委 員：他市と比較して、本市では福祉系の活動団体が多いと感じた。施設構想を策定するにあたっては、他のセンターとの調整が必要である。また、一般的にNPOに給与を補償す															

ることは、モチベーションを高めることになり、個人の能力を発揮させることに繋がる
と考えている。

委員：給与補償の問題は、NPOの根本的な存在意義にかかわると考えている。一般的な給与
をボランティアに支払うことは、現実的に難しい。日本の場合、町会活動は無償である
ことが普通であり、市民活動もそのレベルにまで達しないと継続できないのではない
か。

会長：サポートセンターについては、目的と何を目指していくのかという議論が必要である。
また、ボランティアセンターとの調整、運営の仕方、場所なども引続き検討課題とする。

4、市民活動支援制度について

- 支援制度については、昨年度事業化に至らなかった。財源確保のため行政サイドで行っている
補助金の見直しとの調整も必要であるが、今年度も引続き企画課として制度を構築していく。
- 制度の必要性を訴える材料として、制度のメリットと制度が及ぼす影響について議論していた
きたい。

【グループワーク】

	効 果	その他
A	・ 協働について考えるようになる ・ 市民活動が活発になることにより、地域 が元気になる ・ まちづくりに関心をもつ人が増える ・ まちを構成する人との協働が可能とな り、安全、安心、住み心地のよいまちと なる	・ 企画課は庁内で効果的なプレゼンをする べき ・ 補助金の見直し対象団体を公表するべき ・ 企業の協力も必要である ・ 活動団体に制度ができれば、どんなこと が実現が可能になるかをアンケートして みてはどうか
B	・ プレゼンや提出資料を作成する過程で、 団体自身が成長できる ・ 新たな活動、人材の発掘ができる ・ プレゼンを通じて、効果を見せることが できる	
C	・ 活動を見直したり、ボランティア像を提 示することで、市民にきっかけを与える ことができる（市民の変化が期待できる） ・ 行政に頼らないまちづくりを行うこと で、行政の変化につながる	・ 地域通貨が広がれば、商店街が活性化で きる

【まとめ】

会長：支援制度を庁内及び市民に周知していくには、分かり易い資料の提示が必要である。
制度を継続して行うことで、プレゼンや事業自体の質が向上する。また、審査の過程で
まちづくりや協働のもつあいまい性に一定の方向性を与えることができる。厳しい財政
状況や多様化していく社会の中では、今までの手法では通用しない。関係者ができるこ
とを愚直に考えていく時代が来ているのではないか。

5、その他

- 情報提供
 - ・ ボランティア連絡会、サロンの案内

- ・ 女性会議だより
- ・ 社協だより

○ 次回以降の日程

8月10日（月） 9：30～12：30

11月10日（月） 9：30～12：30

2月 9日（月） 9：30～12：30

※ 開催場所は未定（事前に案内します）